

## 基地周辺対策の見直しに対する要望

横田基地周辺自治体は、これまで国に対し、横田基地が密集した市街地に所在するという特殊性を十分考慮した上で、騒音防止対策を含む基地周辺対策の拡充を図るよう繰り返し求めてきました。

しかし、これまでのこうした要請にもかかわらず、生活環境の保全を求める住民要望はいまだに十分に満たされているとは言えない状況です。

さらに、平成18年7月7日に閣議決定された、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」では、防衛関係費のうち従来以上に厳しく削減に取り組むこととされた項目に「基地周辺対策の抜本見直し」が含まれています。

この基本方針に基づく基地周辺対策予算の削減は、長年にわたって生活環境の保全を求めてきた基地周辺住民の期待に背くものであるとともに、周辺自治体の財政運営に更なる影響を及ぼすこととなります。

よって、今回の基地周辺対策の抜本見直しに対し、以下のとおり強く要望いたします。

- 1 防衛関係費については、基地周辺対策が後退することのないよう措置すること。
- 2 その上で米軍再編に関する横田基地周辺自治体の負担軽減に資する措置を的確かつ迅速に実施すること。

平成18年10月3日

防衛庁長官	久間 章生	}	殿
防衛施設庁長官	北原 巖男		
財務大臣	尾身 幸次		

## 横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

会 長	東京都知事	石 原 慎 太 郎
副会長	福 生 市 長	野 澤 久 人
	立 川 市 長	青 木 久
	昭 島 市 長	北 川 穰 一
	武蔵村山市長	荒 井 三 男
	羽 村 市 長	並 木 心
	瑞 穂 町 長	石 塚 幸右衛門